

フィリピンにおける技術に関するニーズ

日本貿易振興機構（ジェトロ）

マニラ事務所 須藤 真

ブリーフィング内容

- I. ジェトロの取組み
- II. 現地事業者の取組み（最近の報道から）
- III. 日系企業の取組み（最近の報道から）



Mabuhay! Welcome to
JETRO Manila



再エネ・省エネオンライン商談会

- ジェトロでは、再エネ・省エネオンライン商談会を2月27－28日に実施。
- 日本側サプライヤー企業としては、太陽光発電事業者や、見える化を通じた省エネ技術を有する事業者等、計9社が参加予定。

日程	
2023年 ～12月12日	日本企業参加申し込み（9社が参加決定）
2024年 1月15日～	フィリピン側バイヤー企業の参加申し込み受付。 再エネ・省エネ設備の導入に関心のある在比日系企業も対象。
2月27－28日	オンライン商談会開催

昨年度は、フィリピン側バイヤー企業として、

- ・自社ビルや工場を有する事業者
- ・電力事業者
- ・建築コンサル 等が参加。

バイヤーとして参加を希望する方は以下までご連絡ください。

makoto_sudo@jetro.go.jp

最近の報道情報まとめ

- CN目標を発表しているのはアヤラ財閥のみだが、財閥グループ企業や再エネ企業で様々なプロジェクトが進行中。

脱炭素に向けた各社の取り組み抜粋

企業名	主な取組み
アヤラ財閥	2050年までに温暖化ガスの排出実質ゼロ目標を発表。 2030年までに再エネ発電容量を現在の170万kWから <u>800万kW</u> に引き上げる。
アボイティス財閥	2030年までに再エネ発電容量を現在の100万kWから <u>460万kW</u> に引き上げる。
ロペス財閥	ルソン島南部アルバイ州で地熱発電所を建設中（2万9千kW）。
マニラ電力（メラルコ）	2024年までに再エネ発電容量を <u>9万kW</u> に引き上げる。 2030年までに <u>150万kW</u> 相当の再エネ発電所を建設する計画。
ソーラー・フィリピン（メラルコグループ）	ヌエバエシハ州で出力 <u>350万kW</u> の世界最大級の太陽光発電施設を着工。 2027年に完工目標。
イビサン・ウインドクラフト	カビテ州の洋上風力発電プロジェクト（ <u>45万kW</u> ）がBOIから優先審査案件として承認。

最近の報道情報まとめ

- 自社工場への再エネ設備導入や、地場企業と連携した再エネ開発等、日系企業のフィリピンにおける脱炭素化への貢献が広がっている。

脱炭素に向けた各社の取組み抜粋

企業名	主な取組み	企業名	主な取組み
村田製作所	自社工場に風力発電設備を設置。使用電力を全て再エネで賄う。	アドバンテック	PEZAと再エネの効率利用に向けた覚書締結。
トヨタ自動車	サンタローサ工場のCO ₂ 排出ゼロを2035年までに実現。	自然電力	96MWの陸上風力発電を共同開発。
ミネベアミツミ	セブミツミ工場の敷地内の太陽光発電システム設置。	東芝	タナワン地熱発電所向けに設備一式を受注。
出光興産	屋根設置・自家消費型の太陽光発電を地場倉庫事業者と実施。	グーン	SMプライムとリサイクル燃料製造の合併会社設立に向けて覚書を締結。
レノバ	キアンガン水力発電所事業に参画。	Zenmov	BCDAと協力覚書を締結し、スマートモビリティを導入。
九州電力	地場ペトログリーン社に出資し、地熱・太陽光・風力発電に関与。	丸紅	BCDAと協力覚書を締結し、低炭素冷房技術を導入。
三井物産	再エネ持ち株会社を設立し、メガソーラーを設置。	電源開発	太陽光やバイオ発電等を組み合わせた分散型再エネの導入可能性調査。

最近の報道情報をまとめたものであり、必ずしも全ての取組みを網羅していない点に留意。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）
マニラ事務所
須藤 真

<免責事項>

- この資料の正確性の確認と採否はお客様の責任と判断で行ってください。ジェトロは、本資料に起因して発生した損害・不利益等について、一切責任を負いません。
- 実際の輸出・販売を行う際には、関係機関および各専門家に照会される等、最新情報の確認をお勧めします。
- 本資料を無断で引用・転載することは禁じています。

2024年1月 日本貿易振興機構（ジェトロ）